



服部 正平
(日本共産党議員団)



「新生活様式」が当市事業計画に与える影響と対策

Q にぎわいの創出を目的とする「観光誘客」は、新生活様式と相反する事業ではないか。見解を伺う。

A 観光振興も含めた外出自粛の緩和に伴う段階的な経済活動の再開に向け、近隣市町から本市に来訪される方々の安心感の醸成を図ることを目的に、三島市観光協会と連携し、観光施設等における感染防止対策の取り組みをPRしていきたいと考えている。



Q インバウンドや再開発事業調査等の事業より、市民の暮らしの応援を優先すべきと考えるが、どのように予算配分を行うのか。

A 歳入減が見込まれる中、予算が配当されている事業についても、その有効性を再度精査し、執行停止や減額を行っていくが、コロナ対策関連事業や、市民生活の向上、将来の発展につながる必要不可欠な事業については、引き続き執行していく予定である。

他の質問事項

弱まる地域の絆を取り戻す施策について



土屋 利絵
(改革みしま)



オンラインを活用した不登校対策

Q 一人一台タブレットを支給し、学校に行くことが難しい子どもたちが安心して授業が受けられる環境を整備できないか伺う。

A 互いの表情を見ながら、会話をしたり学習したりすることができるオンライン授業は、子どもの変化にも気付くことができ、精神的なケアにもつながると考えている。一人一人のニーズに応じて、オンラインで必要な支援ができるよう、引き続き研究を進めていく。



高齢者の方々へのオンラインのシステム導入

Q 一人暮らしの高齢者の方々にオンラインによるコミュニケーションツールを学んでいただくため、どのような取り組みができるか。

A 地域サロンや通いの場の代表者を対象にZOOMの体験会を実施する。また、シニア向け運動教室にもZOOMによる教室を導入していく。さらに、静岡県が実施する「オンライン通いの場モデル事業」に選出されおり、タブレットを通じた運動指導を配信していく。

他の質問事項

夏に向けた水害対策について



宮下 知朗
(新未来21)



プレミアム付商品券発行など今後の支援対策

Q 地方消費の喚起・下支えと停滞する社会経済活動の引き上げを目的に、国の交付金を活用した今後の支援対策実施の可能性を伺う。

A 新しい生活様式を前提に市域経済の好循環を促す対策として、プレミアム付商品券の発行について準備を進めているところである。販売額としては8億円分、プレミアム分は20%等となっており、本会期中に補正予算の議案として上程させていただく予定である。

コロナ禍における小中学校の熱中症対策

Q 夏季休業期間の23日間短縮やマスクを着用した学校生活により、例年以上に熱中症に対する注意が必要と考えるが、その対策を伺う。

A 熱中症の恐れがある場合には、マスクを外すよう児童生徒に指導している。また、低学年児童が着用しているヘルメットについても、家庭の判断で帽子などに代えてもよいこととしている。さらに、これまで以上に、こまめな水分補給等も行うよう指導していく。



他の質問事項

地方分散化の動きに連動した企業誘致の強化



村田 耕一
(公明)



妊婦の皆さんに応援給付金を支給できないか

Q コロナ禍で支援を受けられず心理的負担も大きい状況を受け、お子さんとお母さんのために妊婦応援給付金を支給できないか。

A 厳しい環境の変化の中で多くの不安を抱え、緊張を強いられていた妊婦の皆さまが、少しでも穏やかに過ごしていただき、安心して出産を迎えられるよう、激励の意味も込め、出産支援金もしくは出産応援金を給付するスキームを検討している。



避難所指定の自治会集会所のコロナ対策

Q 24の学校の指定避難所には衛生用品が配備されるが、その他に避難場所として指定されている自治会集会所にも配備できないか。

A 指定緊急避難場所に指定されている自治会の集会所などにもマスク、アルコール消毒剤等を配布する。また、これ以外にも、災害時の新型コロナウイルス感染症対策のために自主防災組織が非接触型体温計等を購入する場合は、防災活動事業費補助金の対象とする。



杉澤 正人
(新政会)



再開発における社会資本整備総合交付金申請

Q 事前評価シートエクシートの「円滑な事業執行の環境」項目にある「事業熟度」とは、どのような状況か。

A 準備組合・事業協力者・市で締結した事業協力協定により、事業成立に不可欠な保留床処分が立っていることや、基礎調査等の資金が確保でき、事業採算性に裏付がある検討を行っている点、都市計画決定・変更の手続きに取り掛かる段階にある点と考える。



Q 「住民の合意形成を踏まえた事業実施の確実性」に〇(マル)をつけているが、どのような判断からそのように判定したのか。

A 事業実施には施行地区の権利者の合意が必要不可欠であるが、関係する土地・建物所有者全員が準備組合に加入し、現行の事業内容等にご理解いただいている。なお、当該事業は公有地が多いため、広く市民の皆さまにも喜んでいただける事業となるよう努めていく。

他の質問事項

地元の機運の「地元」は市民が地権者か



大石 一太郎
(新政会)



少子高齢社会に向けた計画策定と政策運営を

Q 政策全般を俯瞰した戦略論としての総合計画の策定にあたり、総合計画と個別計画、個別計画間の整合性をどのようにとるのか伺う。

A 総合計画は、各部署から選出の策定プロジェクトチーム委員により素案を作成し、部長等で構成する策定委員会では計画案を検討することで、個別計画との整合性の確保に努めている。さらに、基本計画の各施策のページに個別計画名を明記し、関連性を明確化する。

東街区再開発事業の計画修正等への取り組み

Q 住宅補助や商業規模、駐車台数など課題がある中、市民の利便性と投資効果の高い事業とするため、計画の見直しが必要ではないか。

A 都市計画決定の手続きなどが、一步一步着実に進む現段階では、建物の主要な用途や規模などの大幅な修正はできないものと考え、導入機能は市民ニーズの把握に努め、市民の皆さまに喜んでいただける施設計画となるよう、調査・検討を重ねる予定である。

